

行政事業レビューシート(文部科学省)

予算事業名	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		事業開始年度	昭和55年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号ニ		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	万が一の原子力発電施設等の事故に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等を結ぶ専用回線の維持管理等、②防護服、サーベイメータ等原子力防災に係る資機材整備、③緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。(補助率:定額)					
実施状況	・交付金交付先:19道府県					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	941	812	877	586	556
	執行額	762	783	764		
	執行率	81.0%	96.4%	87.1%		
	総事業費(執行ベース)	762	783	764		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・用途の把握を行っている。				
	見直しの 余地	・効率的な事業実施の観点から、執行実績を踏まえつつ、各道府県担当者に対するヒアリングを引き続き実施し、より適正な交付に努める。				
予算   監 ム 視 の ・ 効 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、万が一の原子力発電施設等の事故に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る事業である。 2. 所見:本事業は20年以上の継続事業である。事業の継続の必要性は認められるものの、成果を適切に検証し、より効果的に事業が進められるよう、適宜事業内容や制度の見直しを行うとともに、経費の効率化により予算を縮減すべきである。					
補 記						

文部科学省

764百万円

【交付金】

A	B
原子力発電施設等立地・隣接 道府県(2道府県) 120百万円	原子力発電施設等立地・隣接 道府県(17道府県) 644百万円

〔 地方公共団体(原子力発電施設等立地・  
隣接道府県(19道府県))における原子力  
防災体制・機能の充実 〕

【補助金】

C.原子力防災活動資機材等維  
持管理費補助金  
東大阪市  
3百万円

〔 原子力防災活動資機材等の  
維持管理 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	11			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	49			
補助金	東大阪市	3			
計		63	計		0
B.青森県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	11			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	58			
計		69	計		0
C.東大阪市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	原子力防災資機材等維持管理費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B:原子力発電施設等立地・隣接道府県

---

	支出先	支出額(百万円)
1	青森県	69
2	福島県	62
3	石川県	55
4	茨城県	50
5	宮城県	48
6	新潟県	48
7	福井県	47
8	島根県	46
9	鹿児島県	38
10	愛媛県	34
⋮	その他	147
合計		644